

第4章 本県農工商教育の活性化・魅力化に向けた方向性

本県農工商教育がさらに活性化するとともに、本県の将来を担う子どもたちにとって魅力的なものになることを目指し、第3章に掲げた新たな課題に対応した4つの方向性を次のとおり示す。

1 グローバル社会に対応でき、地方創生に資する人材の育成

地方創生に資する人材を育成するには、地域の課題をもとに体験と実践を伴う探究的な学びを実現する取組を行うことが必要である。地域課題の解決に挑戦することで、地域への課題意識や貢献意識を持った人材の育成につながる。また、自ら未来を切り拓いていく力を持たせる上で、起業家教育に取り組むことが重要である。起業家精神を育むとともに、より実践的な6次産業化教育を展開することで、徳島ならではの地域資源を生かした地域ブランドの開発や新しい産業の創出につなげ、地域社会を担う人材の育成が期待される。これらを実現するためには、地域や産業界、大学等との連携強化が不可欠であり、より高度な専門教育を学んだ人材育成のため、高大連携教育と大学へのキャリアパス構築を推進することが必要である。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックや2025年大阪・関西万博などの国際イベントの機会を捉えた、世界的な規模で海外への視野を広げる教育を推進し、グローバル社会に対応した人材の育成が必要である。

2 5Gで加速する第4次産業革命がもたらすSociety5.0に対応できる人材の育成

5Gで加速する第4次産業革命がもたらすSociety5.0の実現を見据え、地域、産業界、大学等との連携による多様な学びの場の活用により、先端技術に触れる質の高い教育を行うことが求められている。子どもたちが自ら問題を見いだし、その解決に向けて主体的・協働的に学ぶ環境を実現していく必要がある。しかし、社会や産業界の変化に応じた最新の教育を実現するには教育環境に課題があるため、地域や産業界、大学等と連携して、最新鋭の施設設備等の共同利用や外部専門家の派遣について協力を得る仕組みづくりが重要である。また、教職員が知識・技術の進展に対応し、専門性を高めるとともに、新しい指導方法を身に付けられるよう、研修の機会等の充実が求められている。

3 SDGsの達成に貢献する、持続可能な社会づくりの担い手の育成

本県では、地球規模の喫緊の課題である環境問題に対し、温室効果ガスの排出を抑制する緩和策と、既に現れている影響や中期的に避けられない影響に対して、被害を回避・軽減する適応策を両輪とした取組を展開している。こうした気候変動対策への取組や、環境、人、社会、地域に配慮した「エシカル消費」の推進など、SDGsの理念に通じる様々な取組を進めることで、持続可能な社会づくりの担い手の育成が求められている。

また、本県では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対し、「事前復興」の考え方を基本に、事前防災・減災対策の強化や速やかな復旧・復興に向けた取組を推進している。農工商教育を行う学校においても、地域資源を活用した防災食・防災用品等の開発や、発災後、物流がストップした中で安定的な食料の生産・供給を担う、化学肥料・農薬に頼らない有機農業の実践など、それぞれの特質を生かした防災教育に取り組むことが重要である。

4 小・中学生や保護者等に対する農工商教育の効果的な魅力発信

農工商教育への興味・関心を高めるために、小・中学生等を対象にした出前授業や体験講座等の連携活動を行うことも必要である。小・中学生や保護者等への発信方法として、農工商教育を行う高校の魅力をまとめた動画での発信等も効果的である。

また、体験入学やオープンスクールについては、他校との入念な日程調整や休日開催、魅力的なプログラムの実施を可能な範囲で検討することも求められている。

中学生の進学希望校の決定には、中学校教員や保護者等のアドバイスが大きく影響するといわれているため、進路指導担当者や保護者向けの学校説明会の開催など、中学生以外の方々に教育内容等の理解を促す機会を設けることも大切である。